

信州大学教職科目履修学生の「公正」概念に関する一考察

田村 徳至

キーワード：大学生、公正・公平、保有効果、参照点（基準点）依存性、現在志向バイアス

1. 問題の所在と研究目的

「公正 (fairness)」という語は、法哲学や経済学の分野においても用いられてきたほか、証券取引法や独占禁止法などの制定法においても使われている。法学における「公正」概念には「機会の均等」と「結果の平等」という2つの概念が内包されているという考えがある。経済学においては、所得分配の問題を表現するものとして用いられることが多い（所得分配の公正）¹。

一方、現行の高等学校学習指導要領解説「公民編」には「現代社会」の内容とその取り扱いに、「社会の在り方を考察する基盤として、幸福、正義、公正などについて理解させる」とあり、「正義」について考える際に「公正」の概念が必要となると述べている。さらに、ここでは「公正」を、対立や衝突を調整したり解決策を考察したりする過程において、また、その結果の内容において、個々人が対等な社会の構成員として適切な配慮を受けていることとしている²。

また、現行の学習指導要領「現代社会」の目標では、「～現代社会の基本的な問題について主体的に考察し公正に判断するとともに～」とある³。これについて西村は、主体的に考察し公正に判断するについては、学習者の主体性、人間としての在り方生き方の主体性が問われるとともに「公正」の概念が重要になると述べている⁴。

次期学習指導要領等に向けた審議では、高等学校公民科において育成を目指す資質・能力の整理の中の「思考力・判断力・表現力等」に、諸課題について、事実を基に概念等を活用して多面的・多角的に考察したり、公正に判断したりする力の育成が求められている⁵。

そこで、本研究では、高校生時に現行の学習指導要領のもとで学習してきた現在の信州大学の学生（教職科目：教職論履修学生）を研究対象と設定した。教職課程を履修している大学生（新入生）が商品の価格、賃金、利潤等の決定に関する行動に対して、何をもって公正（フェア）であるか明らかにし、中学校・高等学校の経済分野の学習における金融・消費者教育に関する学習プログラム開発の基盤を形づくることである。

2. アンケート調査と結果

実施日時：平成 28 年 5 月 26 日・31 日

実施場所：信州大学 松本キャンパス教室内

対象者：信州大学の新生と高年次生（2～4 年生）で、教職課程の授業（教職論）を履修している学生（人文・理・農・工・繊維学部の一部）計 203 名

・アンケートは「公正である やや公正である やや不公正である 不公正である」の 4 件法とした⁶。

（1）質問 1（参照点依存性・保有効果）

- ①「Aさんは小さなXコンビニ店で、時給 900 円で働いていた。店の経営は順調にいていたが、近くの工場が閉鎖されたため失業者が増加した。X店の近くにある同規模のYコンビニ店は、Xコンビニ店と同様の仕事をする人を時給 750 円で雇い始めた。」そこで、Xコンビニ店の経営者はAさんの時給を 750 円に下げた。
- ②「の部分と同じ」 Xコンビニ店の従業員が辞めてしまったので、経営者は時給 750 円で新規採用した。

アンケート結果 1

	公正である	やや公正である	やや不公正である	不公正である
質問 1-①	27(13.4%)	30(15%)	81(40.3%)	63(31.3%)
質問 1-②	103(50.7%)	71(35%)	19(9.3%)	10(5%)

質問 1-①は n=201 質問 1-②は n=203

「公正である・やや公正である」と「やや不公正である・不公正である」の 2 つに分けて χ^2 検定した。

	公正である	やや公正である	やや不公正である	不公正である
質問 1-①	27 ▽**	30 ▽**	81 ▲**	63 ▲**
質問 1-②	103 ▲**	71 ▲**	19 ▽**	10 ▽**

全項目が** $P < .01$ 1%水準で有意となった。

残差分析の結果は▽有意に少ない ▲有意に多いとなった。

（2）質問 2（労働の新規契約）

あるラーメン屋は 2 人の助手を雇っている。店主は彼らに時給 900 円支払っていた。

しかし、ラーメン屋を廃業して、その町で板金屋を始めることにした。その町の板金屋の時給は低いので、助手の時給を750円に下げた。

	公正	不公正
質問 2 n=201	144 (71.6%)	57 (28.4%)

質問2については、「公正である・やや公正である」を「公正」、「やや不公正である・不公正である」を「不公正」として、1×2の直接確率計算法（正確二項検定）を行い検定した。両側、片側ともに** $p < 0.1$ 1%水準で有意となった。

(3) 質問3（参照点依存性⁷）

- ①ある電気自動車Bの供給が不足しており、購入希望者は3か月待ちの状態である。あるディーラーは、他の車種は業務リスト通りの価格で販売しているが、この車種Bに関しては業務リストより50,000円高くして販売した。
- ②ある電気自動車Bの供給が不足しており、購入希望者は3か月待ちの状態である。あるディーラーは、他の車種は業務リストの価格より50,000円値引きして販売しているが、この車種Bに関してはリスト通りの価格で販売した。

	公正である	やや公正である	やや不公正である	不公正である
質問3-①	72 (35.6%)	44 (21.8%)	51 (25.3%)	35 (17.3%)
質問3-②	106 (52.7%)	62 (30.8%)	20 (10%)	13 (6.5%)

「公正である・やや公正である」と「やや不公正である・不公正である」の2つに分けて X^2 検定した。n=202

	公正である	やや公正である	やや不公正である	不公正である
質問3-①	72 ▽**	44 ▽*	51 ▲**	35 ▲**
質問3-②	106 ▲**	62 ▲*	20 ▽**	13 ▽**

質問3-①はn=202 質問3-②はn=201

「やや公正である」が* $P < 0.5$ であった以外は** $P < 0.1$ 1%水準で有意となった。残差分析の結果は▽有意に少ない ▲有意に多いとなった。

(4) 質問4（現在志向バイアス⁸）

- 4-①ある小さな会社には数人の従業員が働いている。彼らの賃金はその地域では平均的である。最近の不況のせいで、業績は以前ほど上がっていない。そこで経営者は来年から賃金を10%下げることにした。
- 4-②ある小さな会社には数人の従業員が働いている。彼らには毎年、賃金の10%のボーナスが支給されていた。彼らの賃金はその地域では平均的である。最近の不況のせ

いで、業績は以前ほど上がっていない。そこで経営者は今年からボーナスを支給しないことにした。

アンケート結果 4

	公正である	やや公正である	やや不公正である	不公正である
質問 4-①	78 (38.8%)	95 (47.3%)	24 (11.9%)	4 (2%)
質問 4-②	64 (31.8%)	76 (37.8%)	43 (21.4%)	12 (9%)

「公正である・やや公正である」と「やや不公正である・不公正である」の2つに分けて X^2 検定した。

	公正である	やや公正である	やや不公正である	不公正である
質問 4-①	78 ns	95 +	24 ∇^*	4 ∇^{**}
質問 4-②	64 ns	76 +	43 \blacktriangle^*	12 \blacktriangle^{**}

質問 4-①は n=201 質問 4-②は n=195

質問 4-①と②の回答数が 6 名違うのは、無回答、またはわからないと回答した学生によるものである。

「公正である」は有意差なし、「やや公正である」は有意傾向であり、「やや不公正である」は $*P < 0.5$ 5%水準で有意、「不公正である」は $**P < 0.1$ 1%水準で有意となった。

残差分析の結果は ∇ 有意に少ない \blacktriangle 有意に多いとなった。

(5) 質問 5 (公正の分配)

5-① 稀な難病を患っている 2 人の患者 A さんと B さんが、医師による治療を受けている。投薬すれば、その病気による苦痛は和らげられる。しかし、その薬は量が限定されており、その医者には 1 日当たり 48 錠しか手に入らない。医者はその薬を患者 A さん・B さんにどのように分配するかを決定しなければならない。次の情報は、医者と 2 人の患者ともに知っているものとする。

患者 A さんは、苦痛を 1 時間緩和するためには薬が 3 錠必要である。
患者 B さんは、苦痛を 1 時間緩和するためには薬が 1 錠必要である。

- i あなたがこの医者なら、48 錠の薬を A さんと B さんにどのように分配しますか。
- ii それはどうしてですか。

* 分配後の取引は行われぬものとする

5-② (質問 5 と同じ設定であるが、苦痛の状態は異なる)

患者 A さん、B さんともに苦痛を 1 時間緩和するためにはその薬が 1 錠必要であった。そこで彼らに 24 錠ずつの薬が与えられ、2 人とも苦痛を感じないですんでいた。この状態が数ヶ月続いた。しかし、患者 B さんの病状が悪化し、苦痛を

1 時間緩和するためには薬が 3 錠必要となった。A さんには変化がないものとする。

i あなたが医者なら 48 錠の薬を A さんと B さんにどのように再分配しますか。

ii それはどうしてですか。

*分配後の取引は行われたいものとする

質問 5-①で「分配」、質問 5-②で「再分配」に関して倫理的な問題ではあるが、状況が変化すると「分配の公正」に関する意識がどのように変化するのか、またはしないのかを大学生に問うた。

アンケート結果 5-①・5-②

	A36 錠・B12 錠	A24 錠・B24 錠	A12 錠・B36 錠	他
質問 5-①	141 (76.6%)	31 (16.8%)	6 (3.3%)	6 (3.3%)
質問 5-②	40 (24.1%)	69 (41.6%)	53 (31.9%)	4 (2.4%)

質問 5-①・5-②の学生の意識変化を X^2 検定したところ下表のようになった。

	A36 錠・B12 錠	A24 錠・B24 錠	A12 錠・B36 錠	他
質問 5-①	141 ▲**	31 ▽**	6 ▽**	6 ns
質問 5-②	40 ▽**	69 ▲**	53 ▲**	4 ns

質問 5-① n=184 質問 5-② n=166

質問 5-①と質問 5-②の回答数が違うのは、質問 5-②の無回答、またはわからないと回答した学生が 16 名存在することによるものである。また、回答学生数が質問 4 までと異なっている理由は、時間不足により回答できなかったことがあげられる。

その他の項目以外は ** $P < 0.1$ 1%水準で有意となった。

残差分析の結果は▽有意に少ない ▲有意に多いとなった。

- ・質問 5-①では、苦痛を感じない時間が患者 A・B ともに同じになるように分配する (A : 36 錠 B : 12 錠) と回答した学生が約 77% を占めた。
- ・24 錠ずつ分配すれば、患者 A は 8 時間、患者 B は 24 時間苦痛が緩和されるから A と B の合計の苦痛緩和の最大化という観点から 24 錠ずつ分配すると回答した学生が約 17% であった。
- ・緩和するために薬が B の 3 倍必要な A さんに 12 錠、1 時間の緩和に 1 錠必要な B さんに 36 錠と回答した学生も 6 名いた。主な理由は A も B も 12 時間苦痛が緩和されるからということである。
- ・質問 5-②では、A・B ともに 24 錠ずつ分配すると回答した学生が約 40% を占めた。その分、A に 36 錠、B に 12 錠と回答した学生が 77% から 24% に激減した。また、A に 12 錠、B に 36 錠と回答した学生が質問 5 と比較すると約 9 倍になっている。
- ・A・B ともに 24 錠ずつ分配すると回答した中には、「もともとの半分は 24 錠であり、A さんの病状は B さんには関係ないことであるから」「A に B の事情を押しつけられないから」「A の病状も悪化するかもしれないから」という意見もあった。

・質問5-①・5-②に関してともにAに36錠、Bに12錠の配分を変更しないと回答したなかには、何も知らされないまま投薬量を減らされるAさんは不満に思うことが予想されるから、Aさんに事情を話して理解してもらおうとした意見もあった。

3 考察

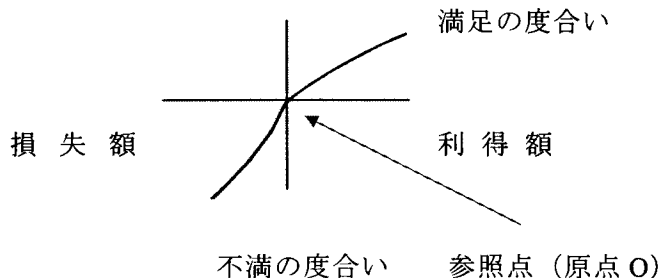
(1) 質問1-①と②の分析

本問では、従業員の現在の賃金が基準点（参照点）となっており、それに基づいて経営者の行動・判断が「公正」であるかどうか判断されている。

検定の結果が全項目において1%水準で有意であったことから、従業員側からすると基準点は900円であり、周りの状況がどうであれ基準点を下回る金額は受け入れられないと判断（約70%の学生）される。

本問の場合、企業側にとっては周辺の市場価格が基準点となっている。学生（労働者）の立場からすると時給引き下げのような労働条件の悪化は損失とみなされ、不公正と判断される傾向が強い。これには、現状を守りたいという一種の保有効果⁹が働いていると考えられる。

価値関数¹⁰ 図1 *参照点依存性・損失回避性が関連



(2) 質問2の分析

検定による結果が1%水準で有意であったことから、学生は労働取引の契約が新規であれば、それ以前の賃金に対する権利は消滅したものとして考える傾向があるといえる。

(3) 質問3-①と②の分析

質問3-①と3-②では販売価格の引き上げ額は同じであるが、購入者側（学生）の公正観は30%ほど違っている。本問では、業務リストの価格を基準点にして、そこからの購入者にとっての損失は不公正とみなされている。

一方、質問3-②では参照点（基準点）は不明確である。参照点における値段を割引価格とすれば、業務リスト通りの価格は損失である。しかし、基準点をリスト価格とすれば得られなかった利得（機会費用）とみなされることになり不公平と感ずる度合いが比較的小さくなるといえる。ここでは、後者の見方をしている学生が少なくないということが明らかとなった。

(4) 質問4-①と②の分析

質問4-①、4-②は商品の価格設定であったが、本問は自身の賃金について問うたものである。この結果から、来年から減額されるよりも今年の給与から削減されるこ

とを避けたいと考える「現在志向バイアス」が働いている学生の割合が高いといえる。有意差はないが70～80%の学生は、周りの状況次第では自身の賃金切り下げに関して了承する姿勢をもっている傾向があるといえる。

(5) 質問5-①と②の分析

本問の結果から考えられることとして、分配においては、財の存在量（この場合は48錠）によって決定される効用（この場合は薬の効き目により苦痛を和らげることができるか）が、公正を考える基準になっているということである。しかし、再分配の側面においては、最初の状態（この場合質問5における利益）からの変化を考えることになる。分配と再分配の問題を考えると、状態（質問5-①）と状態（質問5-②）の変化を分けて考え、状態がもたらす効用の大きさをも考えなければならないということがいえる。

4 研究の成果と今後の課題

- ・アンケート回答者が204名である本研究で、大学生（信州大学）全般の考えとして、「公平」が損失回避性や保有効果と関連性があることが明らかとなったとまではいえないが、今後の研究の参考になると考える。今後、他大学の大学生にもアンケートをとるなど回答学生数を増やし、より正確な分析をする必要がある。

また、今回アンケートに回答した信州大学の学生の特性の一つとして、分配・再分配については、参照点依存性が関連していることが特性の一つとして考えられる。

- ・今後の課題としては、本来は薬の分配・再分配に関して満足（利得）、不満足（損失）を感じる対象が患者であるが、本問では医師という設定であった。患者側に立った設問設定でどのように変化するか検討する必要がある。その場合、直接の利害関係者である患者にとっては、損失回避性との関連があるのか、またあるとしたらどのような関連であるか明らかにすることである。
- ・今後、中学校・高等学校の経済分野の学習における金融・消費者教育に関する学習プログラムを開発するにあたり、発達過程における違い（中学生と高校生の判断傾向）を把握するためのアンケート調査の実施も必要である。

<注>

¹ 金融取引における公正（fairness）の概念に関する法律問題研究会『金融取引における公正（fairness）の概念』、日本銀行金融研究所、金融研究、1999年、PP.1-9

法学のいう「結果の平等」と経済学のいう所得分配の「公正」は、金融取引の当事者の一方が何らか（例えば、情報、交渉力、判断力等）の意味で劣位者であると考えられる場合に、「劣位者を保護するために、事前的であると事後的であるとかかわらず何らかの措置を採ること」を含意していると考えられると述べている。

本研究のアンケート内容は8割が経済に関係するものであり、しかも、使用者の雇用者（劣位者）に対する賃金に関して学生がどのように考えるのかという内容を設定した。

² 高等学校学習指導要領解説「公民編」平成22年6月 文部科学省、PP.8-9

- ³ 高等学校学習指導要領、第3節 公民 第1 現代社会、平成21年9月、P.47
- ⁴ 日本公民教育学会編『テキストブック公民教育』、第一学習社、2013年、P.56
- ⁵ 次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめについて（報告）、教育課程部会、平成28年8月26日、別添3-2
- 中学校社会科公民的分野に関しては、社会的事象の意味や意義、特色や相互の関連を現代の社会生活と関連付けて多面的・多角的に考察したり、現代社会の諸課題について公正に判断したりする力、と記されている。
- 別添3-5には「社会的な見方・考え方」を働かせたイメージの例として、高等学校公民科倫理（仮称）の考察、構想した結果、獲得する知識の例の中に、「自由権の保障とともに不利な立場にある人々への配慮も必要であるという考え方かを手がかりとして公正・公平な社会について考え続ける、と記されている。
- ⁶ アンケート1～5の内容は、友野典男『行動経済学-経済は感情で動いている-』光文社新書、2008年、PP.161-174を参考とし、田村が信州大学の学生向けに加除変更したものである。
- ⁷ 参照点依存性とは、人（人の気持ち）は常に参照点（基準点）にいるものとする事。
図1の価値観数のグラフの原点Oが参照点（基準点）ということになり、人間の気持ちは、原点Oを基準として品物等の絶対額ではなく変化額によって変化することを示したもの。
- ⁸ 現在志向バイアスとは、将来は何がどのようになるかわからない不確実であるので、実際に取得できるかどうかかわからないものよりも、現在（今）の段階で確実に取得できるものを重視する性質のこと。
- ⁹ 保有効果とは、人が品物等を取得した（保有した）時、その品物等を所有する前よりも、その品物等の価値を高く評価すること。
- ¹⁰ 価値関数とは、人間が持つ主観的な満足度を数学的に表現した関数のこと。
註7～10の説明は、山岡道夫・浅野忠克『行動経済学の教室』アスペクト社、2011年を参考とした。

付記

本稿は、平成28年6月18日に鳴門教育大学で行われた第27回日本公民教育学会全国大会 研究ワーキンググループ5～財政危機と金融政策～分科会において報告した内容を改稿したものである。

（信州大学 総合人間科学系 教職支援センター 講師）
2017年1月12日受理 2017年2月1日採録決定